

NPT 運用検討会議への参加について

1 要旨・目的

4～5月に米国ニューヨークの国連本部で開催される核兵器不拡散条約（NPT）運用検討会議に知事が参加し、県やへいわ創造機構ひろしま（HOPe）の取組を発信することにより、国連・各国政府関係者等へ核兵器廃絶に向けた働きかけを行う。

2 現状・背景

核兵器不拡散条約（NPT）は、核不拡散、核軍縮、原子力の平和利用を三本柱とする、核不拡散体制の中心的な役割を果たす条約で、1970年に発効した。締約国数は191カ国。

条約発効後5年ごとに運用検討会議が開催され、締約国が核軍縮や核不拡散等をどのように実施してきたかを見直し、今後採るべき施策を議論する。

2022年に開催された前回の運用検討会議では、ロシアのウクライナ侵略に関連する記述を巡り、ロシアが反対を表明したため、会議の目標である最終文書は、2015年に続き採択できなかった。

今回の運用検討会議の会期は令和8（2026）年4月27日（月）～5月22日（金）。

3 内容

(1) 実施主体 広島県／（一社）へいわ創造機構ひろしま（HOPe）

(2) 期間 令和8年4月25日（土）～5月3日（日）

(3) 場所 米国ニューヨーク 国連本部

(4) 取組内容

ア サイドイベントの開催（調整中）

(ア) サイドイベント1

主催：カザフスタン政府

共催：ユニタール、広島県／HOPe、長崎県

日時：4月27日（月）13:15～14:30

概要：核軍縮を具体的に進展させるため、核兵器がもたらす人道的・環境的影響への認識を高める取組や2010年のNPT行動計画の効果的な実施支援の取組を議論する。

(イ) サイドイベント2

主催：オーストリア政府、パグウォッシュ会議、広島県／HOPe、長崎県

日時：4月28日（火）13:15～14:30

概要：持続可能性と核軍縮との関係について議論を深化させるとともに、核廃絶の達成を国連目標の中に位置づける意義について議論する。

(ウ) サイドイベント3

主催：広島県／HOPe、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）

日時：4月29日（水）13:15～14:45

概要：県／HOPeが実施する研究事業の成果から、近年、核抑止論の主張が強まっている国々における核政策議論に焦点を当てながら、核軍縮に向けて、その後退防止方策を議論する。

(エ) サイドイベント4

主催：広島県／HOPe、日本国際問題研究所

日時：4月30日（木）10:00～11:30

概要：ひろしまレポートの知見の更なる活用を通じて、現在の国際安全保障環境におけるNPTの信頼性と実効性を強化する方法について議論する。

イ 市民社会プレゼンテーション

NGOが各国政府関係者に直接意見を述べる機会として初めて参加し、広島県／HOPeの取組を発信する。

ウ 取組紹介のバナー展示

会場で、おりづるキャンペーンやひろしまレポートなど広島県／HOPeの取組を紹介するバナー展示を行う。

エ 国連・各国政府関係者等との協議

核兵器をめぐる国際情勢について、国連関係者や各国政府関係者と意見交換を行い、広島県／HOPeの取組に対する意見や協力を求める。

(5) 派遣者

知事、島田久仁彦HOPeプリンシパル・ディレクターほか

※この他、県議会訪問団が派遣される予定

(6) スケジュール（調整中）

月 日 (現地時間)	行 事	場 所
4/25 (土)	(移動日)	ニューヨーク
4/26 (日)	バナー展示（～5/1）	ニューヨーク
4/27 (月)	共催サイドイベント 国連・各国政府関係者等との協議	ニューヨーク
4/28 (火)	主催サイドイベント 国連・各国政府関係者等との協議	ニューヨーク
4/29 (水)	主催サイドイベント 国連・各国政府関係者等との協議	ニューヨーク
4/30 (木)	主催サイドイベント 国連・各国政府関係者等との協議	ニューヨーク
5/1 (金)	市民社会プレゼンテーション 国連・各国政府関係者等との協議	—
5/2 (土)	(移動)	—
5/3 (日)	(移動)	—

(7) 予算（単県）

19,996 千円

4 参考

国際平和拠点ひろしま ホームページ（国際社会への働きかけ）

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimaforpeace/about-outreach.html>